

第 27 回参議院議員通常選挙 高知県連総括

1. 総体的評価

第 27 回参議院議員通常選挙は、物価高、実質賃金の減少、社会保障への不安、エネルギー価格の高騰など、国民生活に直結する課題が争点化する中で実施された。立憲民主党は「物価高からあなたを守り抜く」というスローガンを掲げ、生活者に寄り添った政策を前面に押し出して選挙戦を展開した。しかし、その結果は必ずしも有権者の期待に応えたものではなかった。

議席数は改選22議席に対して現状維持の22議席(選挙区 15・比例代表 7)の獲得にとどまり、一人区では、2022年参院選の2名から8名へ当選を増やしたが、複数区で現職の議席を取りこぼした。比例代表では 7,397,459 票(得票率 12.5%)を獲得し、2022 年参院選の 6,771,945票(12.8%)に比べて票数自体は約 62 万票増加したものの、得票率は微減し、獲得議席も 7 にとどまった。今回、現職6名が議席を失ったことは痛恨の極みであり、「事実上の敗北」と総括せざるを得ない。また、野党第一党として政権選択選挙を意識し、内閣不信任案を提出しなかったことも、有権者に対する明確な対抗軸の提示を欠いた要因として作用した。

他党との相対的比較においても立憲民主党の位置づけは厳しい。自民党は比例で 21.6%を得て第一党を維持したが、前回から得票数を減らし「比較第一党」にとどまった。公明党は比例 4 議席に減り(全体 8 議席、改選 14 議席からの後退)、組織力に陰りを見せつつも依然として安定票を確保した。他方、国民民主党は比例 3 議席から 7 議席へ倍増させ、現実的改革路線を打ち出して存在感を示した。参政党も前回 1 議席から 7 議席へと急伸び、SNS や街頭演説を通じて無党派層や若年層の支持を取り込んだ。こうした新興・中道勢力の台頭は、既存政治に行き詰まりを感じた有権者が「右・左(保守・革新)」や「経済格差」ではなく「新・旧」という視点で政治を捉え直し、「新しい日本」を求める潮流が強まったことの表れである。立憲民主党は、この変化に十分応えられなかったことを厳しく認識する必要がある。

一方で高知県に目を向けると、全国的な停滞傾向とは異なる特徴が見られた。選挙区では広田一候補が大差で勝利し、比例代表では 31,792 票(10.3%)を獲得。自由民主党(84,600 票・27.4%)、参政党(37,984 票・12.3%)、公明党(32,454 票・10.5%)に次ぐ第 4 位であった。しかし、前回 2022 年の比例得票は 20,876 票(7.7%)であり、そこから票数・率ともに大きく伸びている。全国的には停滞する中で、高知県では前進が見られ、組織的取り組みや候補者支援が一定の成果を上げたと評価できる。この二面性を冷静に受け止め、今後の戦略構築に活かす必要がある。

2. 徳島・高知選挙区での成果

高知県連が支援した広田一候補は、徳島・高知選挙区で 264,891 票を獲得し再選を果たした。高知県内では15万票超を獲得し、これは候補者本人の国会活動に基づく信頼と実績、そして県連としての早期支援決定と統一した取組みによるものである。

県連所属議員等による SNS 発信や高知県内を二巡した街頭活動、地域でのミニ集会、支援団体や連合高知との連携など、組織的かつ草の根の運動も獲得票に結びついたと考えられる選挙区での勝利は、県連の地道な取組みと候補者の実績の両輪によって達成された成果である。

3. 比例代表選挙における課題

高知県における比例代表選挙の結果は、票数・得票率ともに増加しており、一定の成果を挙げたと評価できる。これは、広田一議員の選挙区での活動に連動し、事前に行った高知県内を二巡した街頭活動や選挙期間中に県連所属議員等や支援団体が「比例は立憲」を意識的に訴えたことが一定の効果を発揮したと考えられる。特に都市部だけでなく中山間地域でも票の積み増しが見られた点は、前回との違いとして注目される。

しかし、相対的な位置づけを見れば課題は依然として大きい。自民党(27.4%)、参政党(12.3%)、公明党(10.5%)が上回り、立憲民主党は県内比例で第4位にとどまった。票数は伸びたものの、支持の拡大が他政党を上回る力強さを持たなかったことを意味する。増加分の多くは無党派層や既存支持層の奮起によるものであり、他党支持層の切り崩しや新規層の獲得には至らなかった可能性が高い。

また、今回の選挙で徳島・高知選挙区に党公認候補を擁立できなかったことも影響した。立憲民主党は「共通公認」ではなく各県連による独自支援の形で臨んだため、比例との相乗効果を十分に引き出すことができなかった。選挙区候補と比例候補を連動させた戦略を展開できなかったことが、政党としての認知度や浸透力の弱さに直結したと考えられる。

今後は、支持層を維持した「横ばい」の評価を前進に繋げるため、中山間地域や一次産業分野での現場に即した政策訴求を強めること、比例・選挙区を一体とした戦略展開が不可欠である。

4. 自民党への評価と批判

自民党は今回の比例で第一党を維持したが、得票率は 21.6%にとどまり、明確に後退した。有権者の積極的支持は揺らいでいる。にもかかわらず地方においては依然として強固な組織力を維持し、農林水産業や公共事業に依存した基盤が根強い。

また、選挙戦で示された「一律 2 万円給付」のような短期的施策は、生活不安を利用した場当たり的な対応に過ぎず、構造的な課題解決につながるものではない。こうした姿勢を看過することなく、立憲民主党は自民党政治の限界を明確に指摘し、暮らしを守る選択肢を具体的に提示していく必要がある。

5. 今後の課題と取組

今回の選挙結果は、全国的には比例票の停滞が明らかとなる一方、高知県では比例票を大きく伸ばすことができた。したがって今後は、この「全国的課題」と「県内の成果」を架橋するような戦略が必要である。そのために以下の 4 点を重点課題として取り組む。

(1) 政党基盤の強化

県内組織の基盤整備が最優先である。市町村単位の支部体制を再構築し、党员・協力党员の拡充を図る。地域ごとに生活相談会やミニ集会を定期的に実施し、地域住民との接点を増やすことで「地域で見える政党」として存在感を高める。組織的基盤を固めることが獲得票の積み上げの前提である。

(2) 比例票の積み上げ戦略

今回、高知県では比例票が増加したが、順位は第 4 位にとどまった。今後は選挙区候補と比例候補を早期に擁立し、「比例は立憲」を徹底的に訴える体制を整える必要がある。農業、林業、建設業、中山間地域といった県民生活の根幹をなす分野に即した政策を具体的に示し、現場に即した課題解決型の訴えを強めることで、さらに票を上積みすることが求められる。

(3) SNS と広報の刷新

参政党が SNS を武器に短期間で支持を拡大した事実は重く受け止めなければならない。立憲民主党も SNS を単なる情報伝達の間ではなく「共感と対話の間」と位置づけ、短尺動画やインフォグラフィックを活用したわかりやすい発信を行う必要がある。特に県連所属議員や候補

者個人が日常的に情報発信を行い、地域住民との双方向の関係を築くことが重要である。また、党本部との連携を密にしつつ、高知独自の発信スタイルを確立することも課題である。

(4)他党との差別化

国民民主党は現実的改革路線を掲げ、参政党は既存政治不信の受け皿として躍進した。これら新興・中道勢力に埋没しないためには、立憲民主党の独自性を鮮明にする必要がある。すなわち「生活者の視点」「持続可能な地域社会モデル」「安心して暮らせる中山間地域の未来」といったテーマを前面に打ち出し、具体的政策で勝負することが不可欠である。抽象的なスローガンではなく、農業者の所得保障、地域医療体制の維持、防災・減災施策の強化といった明確なメッセージを有権者に届けることで、他党との差別化を図る。

6. 結び

第 27 回参議院議員通常選挙の結果は、立憲民主党にとって「全国的停滞」と「高知での前進」という二面性を伴ったものであった。全国的には票数こそ増やしたものの得票率は微減にとどまり、国民民主党や参政党の躍進により相対的な存在感を低下させた。一方、高知県においては比例票が伸び、選挙区での勝利とあわせ、組織的取組みが成果を上げたことが確認できた。改めて、この間にご支援をいただいた支援団体や連合高知をはじめ、市民ボランティアや関係各位に心から感謝を申し上げ、次の戦いに向けて決意を新たにすることである。

今回の選挙における二つの側面は、今後の戦略にとって大きな示唆を持つ。すなわち、全国的に失われつつある比例票の勢いを取り戻すためには、高知で実践したように候補者支援と比例票の積み上げを一体化させ、生活実感と結びつけた政策を地域に根ざして訴えることが不可欠である。

高知県連としては、今回得られた成果を誇るだけでなく、「伸びたがなお順位は 4 位にとどまった」という現実を直視しなければならない。次期国政選挙に向けては、①農業や中山間等の地域ごとの課題に即した政策提案、②比例票を意識した戦略的候補者擁立、③SNS を活用した双方向の発信、の三本柱を徹底することで、比例票の積み増しと支持基盤の拡大を進める必要がある。

全国的な停滞を打破するためにも、高知での経験を全国戦略に反映させ、「地域に根ざしたまっとうな政治」を展開することが、立憲民主党が再び信頼を取り戻すための道である。